

質問・意見一覧表

No.		区分	質問・意見の対象	委員からの意見	担当課	質問への回答／意見への対応方針
1	委員1	意見	調書	調書の改善が必要。 「施策の達成状況、評価・課題・今後の展開」がわかりにくいので、調書の改善が必要。 →「主な取組」ごとに「評価」「課題」「今後の展開」を分類して記述すべき。なお、外部の視点から検証するためには、評価の根拠を明記する必要がある。今後の展開には、継続、改善、中止などを明記し、PDCAサイクルによる検証、改善内容を明記する。	企画課	調書の改善を検討中です。 具体的には、「主な取組」ごとに「評価の根拠」「課題」「今後の展開」「継続・改善・中止」を分類して明記することで、わかりやすい調書となるよう改善していきます。
2	委員1	意見	内部評価	内部評価手法の改善が必要。 「主な取組」の評価の記述がないにもかかわらず、達成度を明記している事例があるが、この場合、内部評価の妥当性を検証できない。 →内部評価の手法を再検討する必要がある。 例えば、担当者が個票を作成し自己評価、その後係長評価、最終的に課長評価まで行う。外部の視点から内部評価の妥当性を検証するためには、しっかりした内部評価が実施されていることが前提になる。	企画課	内部評価においてA～E評価の根拠となる記述を明記するよう改善します。また、担当者だけでなく係長・課長による評価・確認も実施していきたい。
3	委員1	意見	外部評価	3段階評価で良いか検討が必要。 現状の外部評価3段階では、すべての分野がB「一部見直しが必要な部分がある」に該当する可能性が高い。	企画課	4段階、5段階評価も検討しましたが、具体的なパーセンテージ等を設定すると、評価基準が難しいため、現時点では、3段階評価または文章による総合評価を検討しています。
4	委員3	意見	内部評価	目標値及び主な取組みの達成状況への評価は、あくまでも目標値に対しての評価であり、現状では総合計画の基本計画達成とは異なる項目もある。 また、施策各項目(◎○△)の達成状況は、主な取組(A～E)に連動させるのが分かりやすいが、そもそも施策達成状況は平均的整合性もなく意味が無いように感じる。 外部評価は内部評価の妥当性を外部の視点から客観的に検証することですが、現状に照らし合わせた評価検証を盛り込む事が、目標の改善に繋げていく必要性を強く思う。	企画課	主な取組の評価A～Eの根拠を明記し、施策の達成状況については示さない方向で検討していきます。 また、現状に照らし合わせた検証については外部評価委員会内でも皆様と協議をしていきたいと考えております。
5	委員3	意見	分野1 自然環境・生活環境	施策1 1-1 ★再生可能エネルギー発電事業への指導は、優先順位の観点から重点事業ではないように感じた。	環境対策課	
6	委員1	質問	分野2 子育て・教育	施策1 1-3 (p12の1-3) 下田幼稚園の跡地はどのように利用するのか。	学校教育課	今後、公有財産等有効活用検討委員会で検討していくことになります。
7	委員1	質問	分野2 子育て・教育	施策3 3-2 (p13の3-2) 豊かな事前環境を活かした親子体験教室は実施したのか。	生涯学習課	毎年、親子漁船釣り教室を夏休みの期間に開催している。 (令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止)
8	委員1	質問	分野2 子育て・教育	図書館整備に対し、市の方針は決まっているのか。	生涯学習課	現在、図書館整備計画の策定に向け、基礎調査を実施中です。 また、まちじゅう図書館の実施準備中です。
9	委員2	質問	分野2 子育て・教育	今後の方向として、市内小・中学校のコミュニティスクールについて教育委員会の考えは。	学校教育課	今年度、県教育委員会の支援をいただきながら、来年度、下田中学校にコミュニティスクール(学校運営協議会)設置に向けた協議、検討を行っている。併せて、地域学校協働本部についても来年度設置に向けた協議、検討を行っている(生涯学習課所管)。 まずは、新たなに開校した下田中学校にコミュニティスクール組織を設置し、その後、各小学校への設置を想定している。
10	委員2	意見	分野2 子育て・教育	小学校の児童数減少は今後も進行すると思われますが、小学校の再編も考えるべきではないでしょうか。 小学校は複式が生じたときには再編を検討することになっていたのでは。	学校教育課	現在、大賀茂小学校において、複式学級が発生しているが、複式解消のための県費教職員加配、また市費で講師を任用し、各学年ごとで授業を行っている。 今後、小学校における再編の全国事例の調査、研究を行い、検討を進める予定。
11	委員2	意見	分野2 子育て・教育	下田保育所の存続についてはどのように考えているのか。下田保育所は南海トラフ大地震の浸水域に想定されていると思われます。認定こども園への統合も検討するべきではないでしょうか。	学校教育課	御指摘のとおり、下田保育所は南海トラフ地震の津波浸水域と想定されています。しかしながら、下田保育所にはまだニーズがあり、多くの児童が通園しております。今後、出生数等の状況を見ながら、子ども・子育て会議等で検討していく予定です。また、現在は避難車を配備し、定期的に避難訓練を実施するなど、緊急時に備えております。
12	委員3	意見	分野2 子育て・教育	施策1 1-3 低年齢児保育の受入体制について、人口減少に伴う幼稚園人員減少なのか、父兄の事情が幼稚園の受入れニーズに合っていないのか？明確な説明が必要に思う。	学校教育課	複数の要因が考えられますが、少子化が進行する中で、令和元年度から始まった保育料無償化で保護者のニーズが幼稚園から保育所に変動したこと、保護者の働き方の変化が原因とみられます。
13	委員3	意見	分野2 子育て・教育	施策2 2-3 地域と言っても企業やサークルや個人など様々な教育支援体制がある。そのエネルギーを効率よく教育支援に生かすには、教育委員会が基点となり支援体制の見える化が必要であると感じる。最近では中学校統合により様々な支援があり心温まるニュースであった。しかし、合併前には各中学校には独自の地域支援もあったように記憶している。合併後も各分野から支援を受入れやすくする「学校が要望する支援リスト」など作成できる教育支援組織が必要になる。	学校教育課	地域学校協働本部については、来年度、下田中学校に設置することを目指し、現在、県教育委員会の支援をいただきながら、協議、検討を行っている。 コミュニティスクール(学校運営協議会)とともに、まずは、下田中学校に組織を設置し、その後、各小学校への設置を想定している。
14	委員3	意見	分野2 子育て・教育	施策6 6-2 施策2 2-3の教育支援体制同様に、生涯学習(競技大会)支援リストを作成し幅広い支援体制の構築を図る。 ※弊社の事業であるが、新下田中学校への校歌額や校訓額の贈呈や、年2回グランドゴルフ大会への協賛やグランドゴルフ試合用具の寄贈など、要望があり実施しております。 他にも下田キンメクロッケを小・中・高校・養護学校の全ての児童生徒に贈呈。 何処に要望して良いのか、何を支援できるのかを見える化するためにも「要望支援リスト」が必要に思う。	生涯学習課	下田市体育協会や下田市文化協会と協議し、要望の把握に努め、リスト化について検討をいたします。

15	委員3	意見	分野2 子育て・教育	加東スポーツ マリンスポーツと言えば、下田はサーフィンと連想されますが、下田ではライフセービングの世界大会や全国大会が開催されています。下田の安心安全な海の聖地としてライフセービングをサーフィン同様に学校のクラブ活動などマリンスポーツとして推進してみてはどうか？	生涯学習課	地域おこし協力隊(アウトドアスポーツ振興部門)を令和3年7月から生涯学習課において委嘱しており、現在、マリンスポーツを含めて、アウトドアスポーツの振興に努めていただいております。
16	委員4	意見	分野2 子育て・教育	情報拠点・交流拠点機能を備えた新たな図書館の検討については情報が見えてこない。市民文化会館の改修については、施設の安全面を考慮し、小ホール等使いやすいうように改修していただきたい。	生涯学習課	現在、図書館整備計画の策定に向け、基礎調査を実施中です。また、まちじゅう図書館の実施準備中です。市民文化会館については、指定管理者である下田市振興公社と協議し、令和4年度から順次改修をおこなっております。
17	委員5	意見	分野2 子育て・教育	世代にあった情報発信としてSNSやアプリの活用を見直していただきたい。	福祉事務所	イベント等の情報発信については、市のフェイスブックやインスタグラムを積極的に活用していく。子育て関連情報の集約については、ホームページ見直し等について関係課と協議していきます。
18	委員6	質問	分野2 子育て・教育	子育てサポーター養成講座はどうしてDなのでしょう。参加人数が少ないからでしょうか。	福祉事務所 学校教育課	ファミリーサポートセンターまかせて会員養成講座については、新型コロナの影響もあり、登録者が減ったために評価が低くなってしまったものです。
19	委員6	意見	分野2 子育て・教育	男性の育児参加について、家事講座ではなく、育児休業をとることのメリット、企業側のメリットや助成金についての話の方が良いと思います。	企画課 福祉事務所	【企画課】 ＜分野7 共生社会＞の目標値に「男女共同参画社会づくり宣言事業所数」があります。そうした取組の中でも育児休業を取得しやすい制度、体制を整備していきます。 【福祉事務所】 子育て支援ネットワーク協議会を中心とした、お父さんと一緒に楽しめる遊びの場を提供しておりますが、今後はイベントのみならず男性が育児参加しやすい環境整備に向けた取り組みについて、関係課と協議していきます。
20	委員6	意見	分野2 子育て・教育	子育て支援センターの相談体制の強化がDというのが気になりました。コロナ禍で支援センターに行く機会が減っているので気軽に相談できる場がありません。別の方法で何か気軽に相談できるよう考えてほしいと思いました。	福祉事務所 学校教育課	【福祉事務所】 福祉事務所内に「子ども家庭総合支援拠点」が設置されており、子どもとその家族の相談窓口として、今後も相談しやすい体制の構築を目指します。 【学校教育課】 子育て支援センター利用率については、目標値を「子育て支援センター登録者の割合」に設定して評価を行っています。このため、コロナ禍ということもあり令和3年度は「D」評価となったものです。御指摘のとおり、相談方法の多様化も今後、検討していく必要があると考えています。
21	委員1	質問	分野3 観光・産業・雇用・移住促進	施策1 1-2（p18の1-2） 体験プログラムの拡充、開発とあるが具体的内容及び実績は？	観光交流課	しーもんが中心となり、インバウンド受入の推進策として中国をはじめとする釣りブームに伴う受入準備のため参画事業者の取りまとめや案内冊子の作成を実施しました。また、令和元年以降の実績として、13事業所の参画やすでに参画している事業者の新たな体験プログラムの追加があり、内容も自然体験をメインに歴史体験・農村体験等多岐にわたっています。 ＜参考＞令和3年度実績：問合せ件数20,194件、予約件数670件、取扱人数44,394人
22	委員1	質問	分野3 観光・産業・雇用・移住促進	施策6 6-1（p23の6-1） ワーケーション拠点施設の利用状況は？	産業振興課	新型コロナの感染拡大による企業活動の制限等により利用は低調だった。開設時の目標として、初年度は300人の利用を掲げていたが、239人に止まっている。首都圏からのアクセスが課題とされる中、運営企業と連携しながら、自然や歴史、地域資源等を活かした滞在メニューやプログラムを提案し、利用率の向上を図っていきたい。
23	委員1	質問	分野3 観光・産業・雇用・移住促進	施策6 6-2（p23の6-2） 体験型返礼品の開発件数は？	企画課	
24	委員2	意見	分野3 観光・産業・雇用・移住促進	大川端の花壇の手入れが行き届いていないように感じます。管理と賑わい創出の手立てを講じるべきだと思います。	建設課 産業振興課	【建設課】 花壇の手入れについては、地元団体を主体とした取組みとなります。但し、ご指摘のように、花壇は景観向上につながる反面、管理面で課題となっております。建設課としては、大川端通りの整備の中で管理面も考慮した、にぎわい創出の場となるように検討していく予定です。 【産業振興課】 花壇については、以前は各花壇ごとに町内の企業、団体等に管理してもらう方式をとっていましたが、現在は土屋建設が一手に引き受けてくれており、花壇用の花苗を年に2回支給しています。花壇の設置及び管理については、建設課と協議していきます。
25	委員3	意見	分野3 観光・産業・雇用・移住促進	施策1 1-1 下田市の人や食や景観は今まで多くのメディアに取り上げられております。観光プロモーションをするには、これまでの取材情報を収集して支援戦略を練り上げる必要性を強く感じます。下田の武器を見直し磨き上げ宣伝するデータ分析が必須です	観光交流課	本市においては、下田市ロケーションサービスを中心に積極的なロケ誘致に努めており、令和3年度においては94件の受け入れ実績となっています。様々な媒体を通じて下田市の魅力が広く発信される効果があり有効な宣伝方法の一つと捉えています。また、戦略的な情報発信に向け、変化する旅行形態やニーズを的確に把握するためLINE等のツールを活用した事業を推進しています。
26	委員3	意見	分野3 観光・産業・雇用・移住促進	施策1 1-3 インバウンドの求める観光資源は歴史や文化でもなく、下田の持つ「自然」特に海(砂浜)の評価が高く、高級リゾート地としての再生が現実的であると思います。特に、陸と海が道路で分断されていない吉佐美地区がポテンシャルが高く、外国人購入者が急増しているようです。	観光交流課	第2次下田市観光まちづくり推進計画において基本方針として「美しい海などの自然を生かした観光まちづくり」を柱の一つに掲げています。本市の魅力である豊かな自然を活用し、四季折々の体験メニューやジョサイトの活用等、地域・関係団体と連携して推進しています。また、吉佐美地区における事業推進に関しては、地域住民・団体と協議を重ねている状況です。
27	委員3	意見	分野3 観光・産業・雇用・移住促進	施策3 3-2 空き店舗に投資するには敷居が高く、南伊豆町で実施しているチャレンジショップを導入してはどうか？旧町内は観光的に機能していない状態である、これだけ寺の多い街並みは類を見ない、神社仏閣を起点に再構築する必要性を強く感じる。空き店舗活用も必要だが、実店舗の再整備も急務であるのではない。	産業振興課	地域経済の活性化を目指す中で、空き店舗の解消は大きな課題と認識している。事業者の減少が空き店舗の増加要因の一つであることから、事業者の増加に向けた起業・創業支援の充実に力を入れていくとともに、チャレンジショップを含め、空き店舗の解消に向けた様々な可能性を考えていきたい。

28	委員3	意見	分野3 観光・産業・雇用・移住促進	施策3 3-3 集客イベントを立ち上げた当初の目的が希薄になってきているように思える。 ターゲットが地元中心となり観光に結び付いていない。 ブランド事業は新製品だけではなく、既存の製品を専門家チームでブラッシュアップして売れる商品に結び付ける。	観光交流課 産業振興課	【観光交流課】 新型コロナウイルス感染症の影響により全国的に積極的な集客イベント開催が困難な状況にありましたが、状況を判断し対策をとった上で開催することが可能な状況となってきています。 本市の代表的なイベントについても市民が地域の魅力を再発見するとともに、本来の目的である集客の促進に向けイベント自体の磨き上げに加え、効果的な情報発信に取り組んでまいります。 【産業振興課】 「下田ブランド」は、現在59品目が認証され、ある程度の周知はなされているが、ブランドとしての訴求力を高めることが課題となっている。引き続き情報発信の強化と販路拡大の支援を行うとともに、既存認証品のブラッシュアップも視野に事業を推進していきたい。
29	委員3	意見	分野3 観光・産業・雇用・移住促進	施策6 6-1 再整備したワーケーション拠点施設は、あまりにも利用されていないように見受けられる。賃料やスペース的に個々の利用には向かず、一昔前に流行った宿泊設備のない研修センターである。個でも利用しやすい宿泊可能な再整備が必要である。	産業振興課	ワーケーション拠点施設は、テレワークの普及や働き方改革が浸透する中で、下田の自然や歴史環境を活かした関係人口の拡大、新たなビジネスの契機づくりを目的として設置した。首都圏企業の利用を想定する中で、民間企業と連携して令和3年7月に運営を開始した。施設は、企業のチームビルディング利用を想定しており、利用者による地元経済効果を狙い、宿泊や飲食機能は備えておらず、飲食は地元飲食店へ、宿泊は地元宿泊施設へ誘導している。 コロナ禍により、利用数は目標に達していないが、企業のテレワーク推進は継続するとみられ、ワーケーション需要の高まりが想定されることから、引き続き、運営企業と連携しながら利用率の向上に努めていきたい。 新型コロナウイルス感染症の状況など社会環境の変化に注視しつつ、企業ニーズの把握や市内受入体制強化など、引き続き運営企業と連携しながら利用率の向上に努めていきたい。
30	委員3	意見	分野3 観光・産業・雇用・移住促進	施策6 6-2 ふるさと応援寄付金制度は、地方自治体には大変ありがたい制度であります。賀茂地区では西伊豆町が成果を上げているが、第一次産品を中心とした返礼品に大きな差はないように感じる。出品業者に任せるだけでなくストーリー性や加工などの付加価値をつけブラッシュアップする専門家組織の立ち上げを要望したい。	企画課	ふるさと納税の寄附額増加や新規返礼品の開発等に係る検討を行うべく、本年度、庁内横断的に若手職員を中心としたワーキングチームを設置し、第1回会議を9月に実施したところ。今後、当チームに専門的知識のある有識者等の参加を要請するなどの工夫をしていく予定。
31	委員5	意見	分野3 観光・産業・雇用・移住促進	農林水産資源を活用した取り組みや担い手の確保については、進め方を再検討した方が良いと感じる。	産業振興課	担い手を確保するためには、就業者が安定した収入を得ることが必要であるが、水産業については、天候等の自然条件に左右されることに加え、市場価格が高い魚種が限られていることや漁獲制限等の問題もあり、新規就業者の参入が図られていない。 自然環境や法的な制限による課題を解決していくことは難しいが、漁協等の関係機関と連携し、本市の水産業の現状を把握しながら、様々な水産資源の活用や事業承継等により、担い手を確保していくための取組を検討していく。 水産資源と比べ、農林産資源に乏しく活用の検討が難しい状況にある。担い手の確保については、前述のとおり安定した収入ということが必要となるが、資源が乏しい中難しい状況にある。今後の農地集積、林業整備集積等を検討する中で考えていきたい。
32	委員6	意見	分野3 観光・産業・雇用・移住促進	ワーケーションの分野は、目標値を大きく上回っているので良いと思いますが、テレワークが減少している中、さらに利用者を増やしていく方法を考える必要があると思います。 雇用に関しては評価が低い所が多いので、若い人の雇用を増やす支援を強化して欲しいと思います。	産業振興課	平成31年に低迷する観光業や地域経済の活力低下を背景に、関係人口の創出・拡大や、地域課題の解決を目的にワーケーション事業を開始した。市内の関係団体や民間企業の協力も得て、民間ワーケーション施設が市内設置や公共施設にワーキングスペースを設置、ワーケーション拠点施設の運用開始などにより、受け入れ態勢も整いつつあり、新型コロナの影響を受けながらも徐々に来訪者も増加しており、引き続き、来訪者の増加を図り所期の目標を達成するために、様々な団体・企業と連携しながら事業を推進していく。 若者の雇用支援については、市内高等学校の生徒の地元就職を促す機会の創出や、移住支援金制度による人材マッチングの促進、事業所の増加に向けた取組み等を進めながら、有効な支援を検討していきたい。
33	委員1	質問	分野4 都市基盤整備	施策1 1-3（p25の1-3） 大川端通り周辺地区整備の具体的動きは何か？	建設課	令和2年度に景観デザインレビューの実施、地元意見交換会を開催し、デザイン協議を行っています。今後、津波等の防災対策について、県と継続的に検討をしていきます。
34	委員2	意見	分野4 都市基盤整備	「歴史的建造物保全」や「歴史的風致計画」の取り組みを目に見えるように取り組むべきではないかと思います。（ペリーロード全体・安直楼・ひもの横丁等）	建設課	歴史的風致維持向上計画の取組みについては、各年度進行管理・評価の公表（HP）を行うこととなっております。歴史的建造物の保全については、景観広報誌「まち遺産手帖」においても、助成事業について紹介しております。
35	委員2	意見	分野4 都市基盤整備	駅前の整備や庁舎跡地の活用について、市内の活性化につながる取り組みを期待します。	建設課 企画課	【建設課】 駅周辺再整備について、有識者を交えた会議を実施し、今後の整備方針の見直しを行っています。
36	委員3	意見	分野4 都市基盤整備	施策2 2-2 みなとまちゾーンの活性は、集客力のある道の駅と旧町内を繋ぐ「大川端通り」の整備が必要である。道幅拡張と遊歩道の商業スペース整備で人の流れを創出したい。	建設課	令和2年度に景観デザインレビューの実施、地元意見交換会を開催し、デザイン協議を行っています。今後、津波等の防災対策について、県と継続的に検討をしていきます。
37	委員5	意見	分野4 都市基盤整備	下田市民にとって利便性の高い公共交通体系の構築は期待されていることである。観光者に対してだけでなく、移動困難者目線での取組を再検討していただきたい。	建設課	所管課である市民保健課と連携し、検討していきたいと考えております。
38	委員1	質問	分野5 危機管理	施策1 1-1（p30の1-1） 感染症対策に係る組織・体制の強化の具体的な内容は？	市民保健課 防災安全課	新型コロナウイルス感染症の対策につきましては、下田市新型コロナウイルス感染症対策本部規則に基づき対策本部を設置し全庁的に対応できる体制をとり対応しました。
39	委員1	質問	分野5 危機管理	施策3 3-1（p32の3-1） 防犯灯設置要望件数は何件か？設置件数は何件か？	防災安全課	令和3年度における各区からの設置要望件数は9件であり、設置要綱に基づき精査した結果、設置した防犯灯は6件となります。
40	委員2	意見	分野5 危機管理	自主防災組織に女性の参加がないように感じる。女性の視点から災害に対応できるようにするため、防災組織への女性の参加を働きかけてほしい。	防災安全課	自主防災会連絡協議会等の場を活用し女性の参加について働きかけをしていきます。
41	委員3	意見	分野5 危機管理	防災には「自助・共助・公助」がバランスよく機能して効果を生み出すが、下田は自助の防災対策が意識レベルで低い。個々に合った避難シミュレートを立てて徹底的に周知させる。命が助かってからの「公助」であると思う。	防災安全課	地域団体や学校等での防災講座の実施や広報しもだへの防災かわら版の掲載等を通じて防災意識の向上を図るとともに地域防災訓練等でも啓発していきます。
42	委員5	意見	分野5 危機管理	被災後の住民の生活を復旧・復興していくためには災害ボランティアとの連携が欠かせません。防災としては事前の意識向上は欠かせませんが、被災後の復旧・復興方法についても検討しておくことが重要だと考えます。大規模災害になるといかに早く支援の必要性を外に発信するかがその後の援助につながるため、体制を強化することが求められます。	防災安全課	被災後の復旧・復興方法について、本年度より事前災害復興まちづくり計画の策定に着手しております。 災害ボランティアとの連携について検討を進めていきます。